

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

ごうぎんリース株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
【売上高】		
リース料収入	10,733,556	
割賦収入	4,137,762	
その他の収入	848,947	
売上高		15,720,266
【売上原価】		
リース売上原価	9,539,122	
割賦売上原価	3,927,988	
その他の原価	747,131	
資金原価	96,681	
売上原価		14,310,923
売上総利益		1,409,343
【販売費及び一般管理費】		778,266
営業利益		631,076
【営業外収益】		
受取配当金	5,199	
貸倒引当金戻入	12,569	
その他の営業外収益	6,086	
営業外収益		23,856
【営業外費用】		
支払利息	2,458	
債権売却損	435	
その他の営業外費用	3,054	
営業外費用		5,949
経常利益		648,983
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		648,983
法人税、住民税及び事業税	201,684	
法人税等調整額	22,900	
当期純利益		424,398

個別注記表

会計期間：2022年4月1日～2023年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・リース賃貸資産

賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(リース賃貸資産の減価償却方法の変更)

リース賃貸資産の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当事業年度に新リースシステムへの更改を行ったことを契機としてリース賃貸資産の減価償却方法を検討した結果、リース賃貸資産は安定的に使用され使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、賃貸期間にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断しました。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

・社用資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法

② 無形固定資産

・ソフトウェア

定額法(5年)

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職慰労金支給規程に基づく自己都合による期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料の受取時(又はリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 割賦販売取引に係る売上高および売上原価の計上基準

割賦販売取引は、物件の引渡時にその全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入およびそれに対応する割賦売上原価を計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延べ経理しております。

(5) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産減価償却累計額

リース賃貸資産	1,024,934千円
社用資産	721,690千円

(3) 1年を超えて入金日の到来する営業債権等

リース投資資産	18,514,167千円
割賦債権	5,680,884千円
その他営業債権	496,547千円

(4) 資産につき設定している担保権等の明細

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		
種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高
リース投資資産	12,268,018	譲渡担保 予約	短期・長期借入金	10,547,500
割賦債権	-			
計	12,268,018		計	10,547,500

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権	2,475,170千円
金銭債務	10,891,696千円

(6) リース投資資産の内訳

リース料債権	29,631,687千円
見積残存価額	1,772,895千円
受取利息相当額	<u>△3,182,601千円</u>
リース投資資産	28,221,981千円

所有権移転外ファイナンス・リース取引において、リース契約締結日が2008年4月1日前の取引については、2008年3月31日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を2008年4月1日のリース投資資産の価額として計上しました。

また、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は定額法によっております。

(7) 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

III 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因

繰延税金資産	
未払事業税否認額	9,974千円
貸倒引当金繰入否認額	87,709千円
役員退職慰労引当金否認額	8,359千円
賞与引当金否認額	7,905千円
その他	82,759千円
繰延税金資産小計	196,707千円
将来減算一時差異の合計にかかる評価性引当額	△30,640千円
評価性引当額小計	△30,640千円
繰延税金資産合計	166,067千円

(2) 繰延税金負債の発生 の主な原因

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△211,935千円
繰延税金負債合計	△211,935千円

(3) 繰延税金負債額 △45,867千円

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株山陰合 同銀行	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入(注1)	19,787,711	短期借入金	2,000,000
						長期借入金	10,900,000
						一年内長期 借入金	6,300,000
				支払利息(注2)	57,687	前払費用(注3)	8,697
						未払費用(注3)	394
				役員の兼任			

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、期中平均残高を記載しております。

(注2) 資金の借入について、借入利率は市場金利、他行調達時の条件等勘案し、合理的に決定しております。

(注3) 前払費用および未払費用については、支払利息のみ記載しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,222,379円01銭
1株当たり当期純利益	141,466円20銭

VI 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。